事業番号 復興庁:063
農林水産省:0161

平成２４年行政事業レビューシート（復興庁、農林水産省）

事業名	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務（復興関連事業）	担当部局庁	復興庁統括官付参事官（予算会計担当） 農林水産省経営局金融調整課	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室		参事官　尾関　良夫 課長　村井　正親
会計区分	一般会計・東日本大震災復興特別会計	施策名	⑤　意欲ある多様な農業者による農業経営の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）第11条第2項及び第3項	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

内外の金融秩序の混乱、大規模な災害等の危機発生時（本事業については東日本大震災）において、事業者の経営維持に必要な資金調達を支援する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・　内外の金融秩序の混乱、大規模な災害等の危機発生時（本事業については東日本大震災）において、
・　日本公庫が指定金融機関に対して資金の貸付、リスクの一部補てん（損害担保）及び利子補給金を交付する（危機対応円滑化業務）ために必要となる資金を、
・　国が日本公庫に交付する。

補助率等：定額
※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、予算執行は農林水産省で実施。

実施方法　□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　■その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	847（復興庁計上）	―
	補正予算	－	－	397（農林水産省計上）	－	
	繰越し等	－	－	0	－	
	計	－	－	397	847	―
執行額		－	－	397		
執行率（%）		－	－	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
・農業総産出額に対する日本政策金融公庫資金（農業経営向け）の貸付残高指数（12%を目安として維持） ・内外の金融秩序の混乱や大規模な災害等の危機発生時において、事業者の経営維持に必要な資金調達を支援するという危機対応円滑化業務の性格上、下欄のとおり実績は大きく変動するため、貸付実績等を積極的なものとしての定量的な目標とすることはなじまない。 ※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値	成果実績	指標（目標値）（%）－	―	―	― （12）	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
危機対応円滑化業務融資実績（日本政策金融公庫全体）	活動実績 （当初見込み）	億円	― ―	― ―	― ―	― ―

単位当たりコスト	567,143 （円/件）（見込み）	算出根拠	出資金実績（397億円）（貸付全期間分）÷損害担保件数（全期間分）（700件） （700件＝12,000百万円÷1件当たり120百万円×平均貸付期間7年）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
出資金	847	―	

	計	847	ー	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	【成果目標の達成度及び活動実績が「－」の理由】 内外の金融秩序の混乱や大規模な災害等の危機発生時において、事業者の経営維持に必要な資金調達を支援するという危機対応円滑化業務の性格上、実績は大きく変動するため、貸付実績等を積極的なものとしての定量的な目標とすることはなじまない。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・危機発生時に危機対応円滑化業務は主務大臣の認定を受けて実行されており、危機発生時において事業者の経営維持に必要な資金調達への支援は、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であると認められる。 ・危機対応円滑化業務は、政府が全額出資する日本政策金融公庫が行う業務として法律上定められている。		

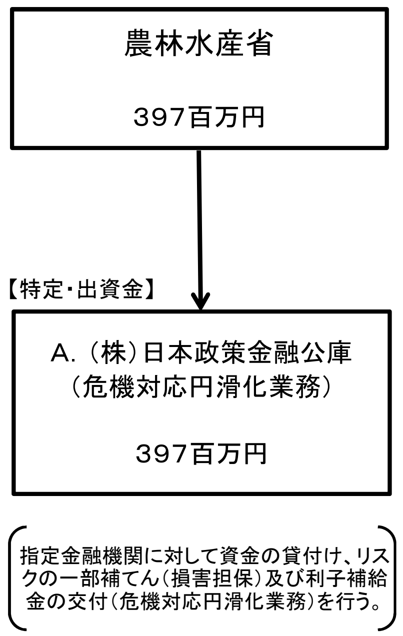
予算監視・効率化チームの所見

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0020

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）			
A. （株）日本政策金融公庫			
	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	出資金	危機対応円滑化業務に係る出資金	397
	計		397

E.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

B.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

F.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

C.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

G.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

D.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

H.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.(株)日本政策金融公庫

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)日本政策金融公庫	内外の金融秩序の混乱、大規模な災害等の危機発生時（本事業については東日本大震災）において、事業者の経営維持に必要な資金調達を支援	397	ー	ー
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					